今和	3年度	重発重:	华宝结	運備	耒												
令和3年度事務事業実績評価表 1 事業概要								課	名	会計課	1	事業No.	4	4			
									会	計	一般会計	·					
事務事業名				会計事務					事業	区分	経常	Ę	[施区分	継	続		
				主					開	始			終了				
		主要区分			記号	計画等名称											
	×1.mb ÷1 ==																
		戦略計画															
根																	
拠																	
,,~	"	713171111111111111111111111111111111111															
					地方自治法	(第168条、1	70条、第23	 2条の4、	第232条の	06、第2	233条)、地	方自治法抗		田市財務規	見則等		
	法令・例規等						·	<u> </u>					·				
	対象 市民及び債権者・債務者である個人法人等						去人等										
1	事業目的					責務を正	確迅速に事	務処理	し、予算執行	行結果を決	夬算書とし	て調製					
2 重	業内容	容															
	- >K 3		· 取組内容							経費の内容					事業費(千円)		
		会計	事務0	り適正	な執行のため、システム操作研修、会計事				公金収納等取扱事務手数料					10,301			
		務担当者研修会(7月対面、2月資料提供)を実施しる							公共料金明細サービス手数料						383		
		た。3S強化月間では、会計事務に関する情報を庁内電子掲							公金総合保険加入					195			
		示板に継続的に掲載し職員の意識向上に努めました。伝票返							収納OCR処理委託					1,316			
3年	F度	戻調査を3回行い、年度末には目標を達成できました。 資金管理では年度末の資金不足を見込み、資金計画を年度							会計帳票類印刷					893			
	組	東並管理では平度木の真並不足を見込め、真並計画を平度 末まで入力可能にすることで、早めに対応を検討しました。							財務会計システム用紙(伝票、納付書)					747			
		基金管理は複数の基金を集約して利率が有利となる「一括							会計年度任用職員					1,515			
		運用」を継続しました。															
		釣銭管理マニュアル及び管理簿の内容点検を行い、不備等 がある場合には指導を行い改善しました。															
									その他の経費					983			
							24/2		13年度		和4年度	令和	5年度	令和6	6年度		
		指標名 (数			数値で表せる活動量)		単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
		支出伝票件数					件	75,000	68,216								
		<u> </u>															

6.50

%

特定財源内訳及び補足事項

6.06

	3	予算額	17,412			
	ž	夬算額	16,333			
3年度		国庫支出金	0			
決算	財源の	県支出金	0			
(千円)	状況	地方債	0			
	1八/兀	その他	0			
		一般財源	16,333			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	14	10	1	15,823	14,818	会計管理費	
2	1	2	1	14	1	3	1,589	1,515	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振返	り課題	認識	・伝票返戻調査の返戻率は目標を達成できました。しかし返戻率が低いことと事務レベルが向上していることは別と考えています。 ・コロナ禍のため職員研修が計画通りに実施できませんでした。WEBを活用した研修の検討が必要と考えます。 ・はがきの支払案内通知にメールへの変更案内を印刷しましたが変更が進みません。今後も有効な手法の検討が必要です。							
上記の課題解決 のための有効策 ・財務会計システム操作研修会、会計事務研修会、階層別研修会、会計事務3S強化月間を実施します。管理職層の研修 容は執行機関と出納機関の役割、人材育成等を考えます。また、研修会がコロナ禍でも開催できるよう研究します。 ・支払案内通知をメールで受領できることを周知する機会をつくります。							す。また、研修会がコロナ禍でも開催できるよう研究します。			
・会計事務研修会の内容に法令遵守も追加するように課内で検討します。 ・研修参加者には研修内容を課内等で共有(復命)してもらうよう依頼し、事務レベルの向上に努めます。 ・支払案内通知(はがき)が複数になり、まとめて封書で郵送する場合、メールへの切り替え案内通知を同封します。										